

2008年5月

## 1. 内政

- ・ 1日、労働者の日を記念して、OTM（モザンビーク労組）主催の集会が開催され、生活コストの上昇の他、労働裁判所の設置、公的医療の整備、外国人と現地人の給与格差の解消等を訴えた。
- ・ 3日、ニャッカ農業大臣は、食糧高騰危機に対応するために、穀物貯蔵能力の増強を目的として、農業地域に穀物サイロを設置する3ヵ年計画(2008-10)を発表。サイロ設置は、ニアッサ、ナンプラ、ザンベジア、マニカ（2009年以降にガザ、ソファラ、テテ、カーボ・デルガード）各々2-5千トンのサイズで、合計3万トンの貯蔵能力の見込み。モザンビーク国内における穀物の不足量は米31.6万トン、小麦46.9万トンとなっている。尚、同大臣は、7日の議会答弁にて、政府は食糧増産を加速するために、大量の化学肥料の輸入を検討していると発言。
- ・ 5日、閣議は、第三回自治体選挙（全国43市）選挙日を11月19日に、有権者登録期間（18歳以上）を7月6日から8月4日と決定した。
- ・ 5日、閣議は、労使2者で構成される労働審議会（CCT）交渉で設定された最低賃金交渉を承認。上記交渉は、従来政府を加えた三者間の労働審議会によって、2分野（サービス・工業並びに農漁業従事者）における最低賃金を設定してきたが、今年度から、政府を除く労使2者が9セクターに分かれて交渉する方式に変更となった。今次承認された最低賃金は4月1日に遡及して実施される。
- ・ 7-8日、政府は議会にて政権3年間の並びに5ヵ年計画（2005-09）執行状況報告を行い、平均経済成長率が8.5%（アフリカ平均4.8%）であることや、インフレ率が1桁台であることに言及し、政権のパフォーマンスを良好と評価。議員側からは、社会経済インフラ整備（教育保健、運輸通信、給水）、治安、食糧高騰対策等に関する質問が為された。
- ・ 20日、議会は、憲法審議会（CC）の機能強化を図る法改正案を可決。また、2006年度決算報告を承認した。
- ・ 19-22日、大統領は地方視察の一環として、カーボ・デルガード州を訪問。ムエドウンベ、バラマ、マコミア、メクーフィの4郡を視察した。同訪問には、パシェコ内務大臣、バロイ外務協力大臣、ニューシ国防大臣、グンダナ除隊兵士問題担当大臣、ショメラ行政管理大臣、ベルナルド開発企画副大臣、コヴァネ教育文化副大臣、ヌカヴァンデカ大統領府議会担当大臣並びにアイルランド、英、タンザニア各国外交団の代表が同行。
- ・ 26日、第7回通常国会が終了。3月10日に開会した同通常国会は、5月13

日に閉会の予定であったが、議題山積で延長となったもの。

## 2. 外政

- ・ 3 日、首都マプトにてユネスコ主催の「世界報道の自由の日」記念式典が開催され、松浦事務局長が出席。
- ・ 5-8 日、首都マプトにてアフリカ教育開発会議開催。
- ・ 7-9 日、ゲブーザ大統領はチリを公式訪問。両国は 2007 年 6 月に外交関係を樹立したが今次訪問では、社会福祉、漁業、鉱物資源、両国の外交官養成学校間における協力について合意が為された。本件訪問には、バロイ外務協力大臣、ピアス鉱物資源大臣、ムテンバ漁業大臣及びシャビエル教育副大臣が同行。
- ・ 9-15 日、アラブ・アフリカ開発銀行 (BADEA) のケレフ事務局長が当国を来訪 (4. 経協参照)
- ・ 14-15 日、首都マプトにてアフリカ開発銀行の年次総会開催。
- ・ 17 日、ポルトガル政府はモザンビークに対し、3 億 9 千万ドルの債務救済を発表。
- ・ 17 日、フェルナンド商工大臣は、中国を訪問し、米の緊急輸入を交渉中であることを発表。
- ・ 20-22 日、インド海軍艦艇 2 隻がモザンビーク寄港。
- ・ 22 日、5 月初旬より激化している南アフリカ・ヨハネスブルグ近郊に於ける外国人排斥運動により、少なくとも 23 名のモザンビーク人が死傷し、約 1 万人を超える避難民がモザンビークに陸路で帰還したことを受け、モザンビーク政府は非常事態を宣言。ゲブーザ大統領は視察先のカーボデルガード州に於ける住民集会で黙祷を実施。25 日には、バロイ外相がフレリモ幹部とともに南ア・ヨハネスブルグに設置された避難民キャンプへモザンビーク避難民を慰問し、26 日には、ゲブーザ大統領がマトーラに設置された避難民一時収容施設を訪問。
- ・ 23 日、マプトにてモザンビークとコロンビアは二国間協力協定に調印。協力分野は地雷、職業訓練、平和構築の 3 つ。
- ・ 26-6 月 4 日、パウンデ与党フレリモ幹事長を団長とする与党フレリモ議員団は、中国を訪問。共産党本部訪問、国際協力大臣との会見、民間大手企業視察等を行った。
- ・ 27-6 月 1 日、ゲブーザ大統領一行は TICADIV 参加の為、日本訪問。バロイ外務協力大臣、クエレネイア企画開発大臣、ザカリアス公共事業・住宅大臣、マシング科学技術大臣、アブレウ環境調整大臣が同行。

### 3. 経済

- ・ 6日、政府は閣議にて、2007-2008年収穫期の第一級綿花の最低価格を5.30メティカルから6.35メティカルへの引き上げを決定。現在国内では約30万人の農民が綿花栽培に従事している。
- ・ 15日、マプトにてナンブレッテ・エネルギー大臣立ち会いの下、ナカラ精油所建設プロジェクトにつき、米資本Ayr Development GroupとGroup Five International（南ア）との間で合意書に署名が為された。尚、本件は昨年10月に閣議で承認済みで、日産30万バレル、建設費用は推定55億ドルで、稼働開始まで7年間を見込んでいる。
- ・ 16日、KPMGが発表した第19回ビジネス環境指標(Indice de Ambiente de Negocios)は、汚職、官僚主義、組織犯罪がモザンビークに於けるビジネス環境の悪化と原因となる最大の要因であると指摘。また、2008年には、当地民間セクターのビジネス環境に対する信頼感が全般的に減退しており、工業、農業、漁業、観光分野が楽観的である一方で、商業、サービス、金融、建設、食料加工、通信・運輸、エネルギー等大多数の分野で悲観論が広がっている。同調査はアイルランド・独大使館や経団連、モ・南ア商工会議所が支援。
- ・ 24日、ペンバはポルトガルで開催された“世界で最も美しい海岸”クラブの会合にて、世界で最も美しい海岸30に選出された。
- ・ 22日、ガザ州マシンジール・ダムの一部が決壊。ショクエを含むリンポポ川下流が2日間に渡り増水した。同ダムはアラブ開発銀行の支援を受け修復が2007年に終了した矢先の決壊であり、政府は調査委員会を設置。

### 4. 経済協力

- ・ 5-9日、マプトにて、2008年第8回アフリカ教育開発協会ビエンナーレが開催され、アフリカ各国の大臣を始めとした約600名が参加。初等教育終了後の教育について議論が行われた。
- ・ 11日、当地訪問中のケレフ・アフリカ経済開発アラブ銀行理事長は、マプト市の海岸線(13キロ)の防波堤補修を支援することを表明した。予算は18百万ドル。
- ・ 16日、当地訪問中のピナ・ポルトガル財務国庫長官は、対モザンビーク二国間債務(390百万ドル)の救済についてシャン財務大臣と交渉を行った。右債務救済はパリクラブ合意の一環であり、来月合意文書の署名が行われる予定。
- ・ 21日、マプトにて開催されたOne UNイニシアチブ・パイロット8ヶ国セミナーの冒頭において、ディオゴ首相は右イニシアチブが当国の国連システム改革プロセスの迅速化において重要な役割を担っている旨述べた。

- ・ 22日、シェリダン・アイルランド大使により、PAPsは2009年度対モザンビーク支援として計774.3百万ドル（一般財政支援(GBS)：445.2百万ドル、セクター支援：329.1百万ドル）を供与する旨発表された。同大使は、2008年度の政府のパフォーマンスはGBSの継続に十分なものであるが、ガバナンス分野、特に汚職対策における進捗が思わしくないことから2009年度支援は大幅に増加していない旨述べた（スウェーデン、スイスは2009年度の支援額(自国通貨換算)を減少)。PAPsの2009年度支援のコミットメント額は2008年度支援（2007年5月時点で624.8百万ドル）を上回るものであるが、右増加はユーロの対ドル換算レートの上昇によるところが大きい（多くのドナーはユーロで拠出している）。
- ・ 23日、ベイジ IFAD 総裁はディオゴ首相と面会し、モザンビークに対してさらなる追加支援を検討している旨述べた。IFADによる対モザンビーク支援額は150百万ドル近く、零細漁民支援、地方における市場アクセス支援・マイクロクレジット、農業開発等を中心に支援している。
- ・ 27日、ナマーシャにて終了したデンマーク・「モ」協力1992～2006年報告に関する当国政府とのワークショップにおいて、同国は対「モ」援助実施状況に関しポジティブな総合評価を行った。一方、同期間において二国間協力関係にネガティブな影響を与えた状況があったことも認めた。

*（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。*